

2018年度決算、2019年度業績予想 について

2019年5月10日

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※ 本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

- **2018年度 連結決算概況**
 - **2018年度 連結決算の状況**
 - **2018年度 セグメント別の状況**
- **2019年度 業績予想**
 - **2019年度 業績予想の概要**
 - **2019年度 セグメント別業績予想の概要**
- **トピックス**
- **Appendix**



2018年度 連結決算概況

2018年度 連結決算の状況

■ 営業収益・営業利益は増収・増益、ともに過去最高

連結決算状況

● 営業収益	:	11兆8,798億円	(対前年	+977億円	[+0.8%])
● 営業利益	:	1兆6,938億円	(対前年	+527億円	[+3.2%])
● 当期利益 ^{※1}	:	8,546億円	(対前年	▲433億円	[▲4.8%])
【タタ影響 ^{※2} 除き】	:		(対前年	+67億円	[+0.8%])
● EPS	:	440円	(対前年	▲10円	[▲2.1%])
【タタ影響 ^{※2} 除き】	:		(対前年	+15円	[+3.6%])
● 海外売上高 ^{※3}	:	189億ドル	(対前年	+6億ドル	[+3.0%])
● 海外営業利益率 ^{※3}	:	3.2%	(対前年	+0.1pt)	

※1 当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

※2 Tata Sons Limitedからの仲裁裁定金受領影響

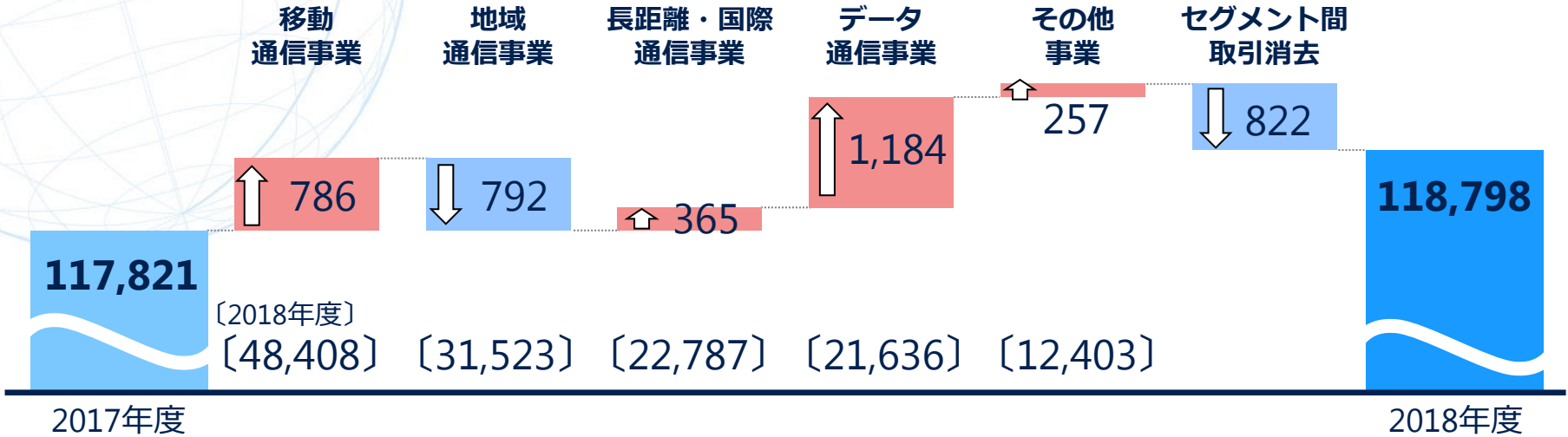
※3 グローバル持株会社帰属。海外営業利益は買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除いております。

2018年度 セグメント別の状況

(単位：億円)

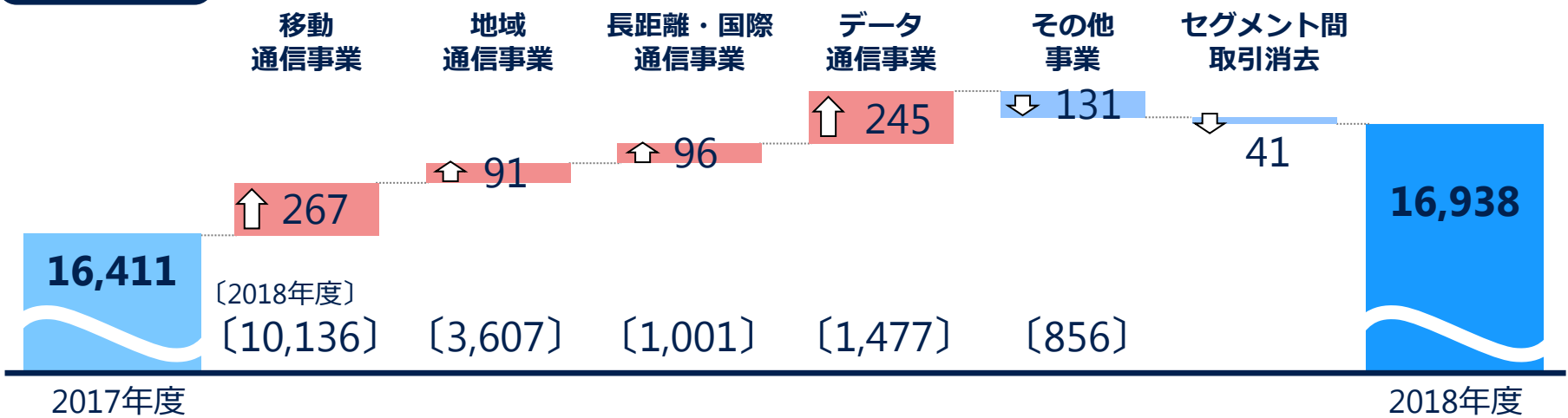
営業収益

(対前年：+977)



営業利益

(対前年：+527)





2019年度 業績予想

2019年度 業績予想の概要

- 営業収益・営業利益は減収・減益
- 当期利益・EPSは対前年増

連結収支計画

	2018年度実績	2019年度業績予想	対前年
営業収益	11兆 8,798億円	11兆 8,300億円	▲498億円
営業利益	1兆 6,938億円	1兆 5,500億円	▲1,438億円
当期利益※	8,546億円	8,550億円	+4億円
EPS	440円	456円	+16円

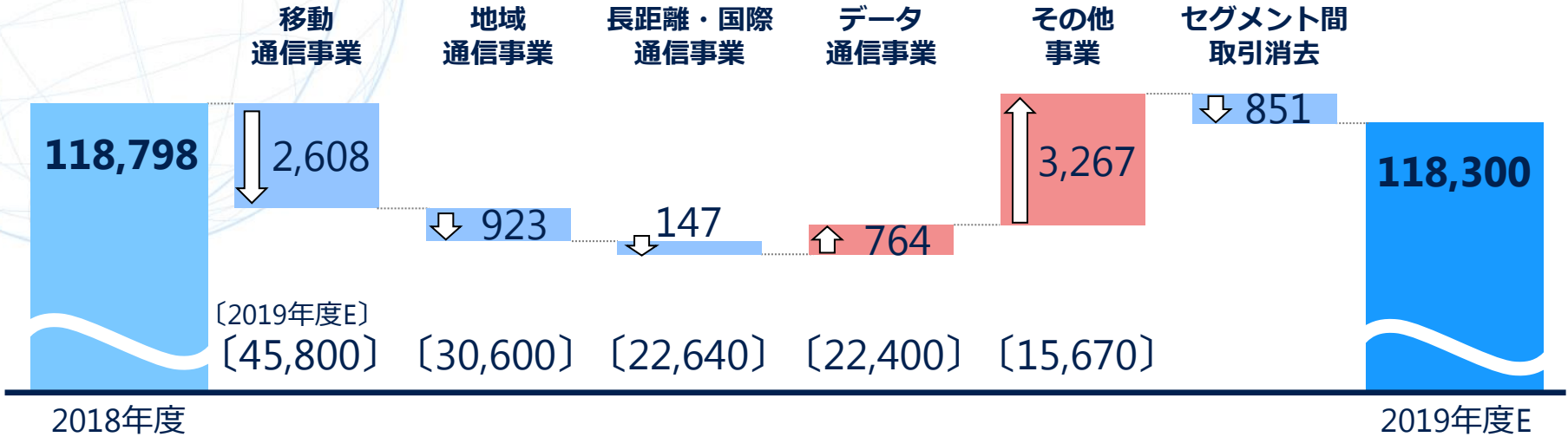
※当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

2019年度 セグメント別業績予想の概要

(単位：億円)

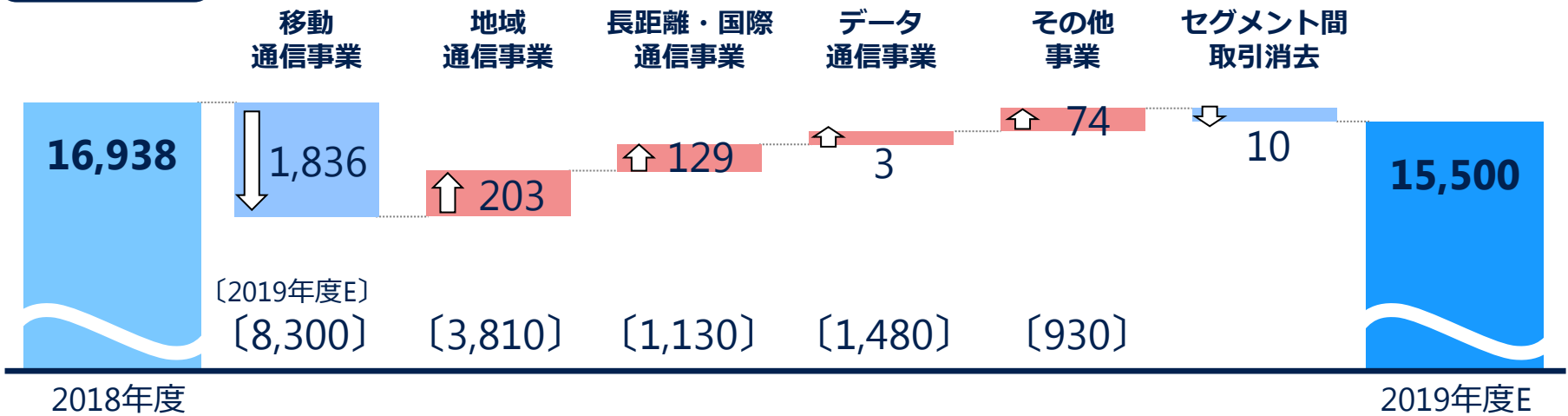
営業収益

(対前年：▲498)



営業利益

(対前年：▲1,438)





トピックス

～お客さまのデジタルトランスフォーメーションをサポート～

1. B2B2Xモデルの推進

- B2B2Xプロジェクト数：39（2018年度末）を100（2021年度）へ拡大
- B2B2X売上目標の設定：6,000億円（2023年度）

2. 5Gサービスの実現・展開

- 5年以内に97.0%のメッシュ※¹で5G基盤を整備
- オープンパートナープログラムへ約2,500の企業・団体が参加※²
- マイネットワーク構想™※³（2019年4月）

3. パーソナル化推進

- NTTドコモ、シンプルでおトクな新料金プラン（2019年6月～）
- 「遊びながら学べる新しい教育コンテンツ等」を国内外に配信する新会社を吉本興業及びクールジャパン機構と設立（2019年4月）

※1 国土地理院発行の約10km四方の2次メッシュ

※2 2019年3月末時点

※3 「マイネットワーク構想」はNTTドコモの商標です。

4. グローバル事業の競争力強化

- 2019年7月のグローバル事業会社運営体制を明確化【P13参照】
- NTTグループ共同出資の投資会社「NTTグローバルデータセンター」を始動（2019年4月）

5. 国内事業のデジタルトランスフォーメーションを推進

- グループ内共同配送や倉庫統廃合により物流コストを削減（2020年度より順次実施）、物流のConnected Value Chain化を推進

6. PSTNマイグレーションの推進

- 2021年1月のIP接続開始に向け、順調に開発検証を実施中

～人・技術・資産の活用～

7. 研究開発の強化・グローバル化

- 海外研究拠点「NTT Research, Inc.」を創設（2019年4月）
- 「NTT Technology Report for Smart World: What's IOWN?」を公表（2019年5月）

8. 人・技術・資産を活用した新事業の取組み（旧: 不動産利活用）

- 街づくり事業の中期ビジョンを策定：収益規模6,000億円（2025年度）
- スマートエネルギー事業推進に向け、「NTTアノードエナジー」を設立（2019年6月予定）、エネットを子会社化（2019年5月）【P14参照】
- 社会インフラを中心とした空間情報のデジタル化を推進するため、NTTインフラネットを持株会社による直接子会社化（2019年7月予定）
- ゲノム情報を利用したメディカルサイエンス事業推進に向け、「NTTライフサイエンス」を設立（2019年7月予定）【P15参照】

9. 地域社会・経済の活性化への貢献

- NTT東日本・西日本による地方創生への具体的取組み方針を策定
- 特殊詐欺への効果的な対策に向け、AIを用いた実証実験を実施（2019年度第2四半期予定）

10. 災害対策の取組み

- 災害時初動対応強化のため、AIを駆使した故障予測を開始（2019年6月予定）
- NTT東日本・西日本・ドコモ、災害時発信情報の英語対応化（2019年4月）

グローバル事業会社 運営体制

- NTTコミュニケーションズ、Dimension Data、NTTセキュリティの海外事業を統合し、NTTブランドの事業会社「NTT Ltd.」として営業開始予定（2019年7月～）
- 再編から2年後を目途に、マネージドITサービスを中核とする事業会社へ転換

- 本社名 : NTT Ltd.
- 本社所在地 : 英国 ロンドン
- ロゴマーク :  **NTT**
- CEO（予定） : Jason Goodall
- 売上規模※ : 約110億ドル
- 人員規模※ : 約4万人
- 展開拠点※ : 57か国

■ 取締役（予定）

- 奥野 恒久
当社常務取締役グローバルビジネス推進室長
- Jason Goodall
Dimension Data取締役/CEO
- 森林 正彰
NTTコミュニケーションズ代表取締役副社長
- David Sherriffs
Dimension Data取締役/CFO
- Rory Scott
Dimension Data非業務執行取締役/監査委員長
- Vab Goel
NTT Venture Capital代表

- なお、国内事業会社の社名は「NTTコミュニケーションズ」を引き続き使用

※2018年度実績

人・技術・資産を活用した新事業の取組み NTT

～スマートエネルギー事業～

エネルギー事業推進会社の設立

- スマートエネルギー事業の立ち上げ・確立に向け、「NTTアノードエナジー」を設立（2019年6月3日予定）

2019年6月

2019年9月

会社設立

事業開始に向けた申請・届出

事業開始

発電

- ・グリーン電力発電事業

送配電/蓄電

- ・VPP（仮想発電所）事業
- ・高度EVステーション事業
- ・バックアップ電源事業

小売/卸売

- ・電力小売/卸売事業

2025年度
（目標）

売上規模
6,000億円※

エネットの連結子会社化

- エネット実施の第三者割当増資を当社が引き受け（2019年5月10日）

※NTTグループにおけるエネルギー関連事業の売上規模

人・技術・資産を活用した新事業の取組み ^{NTT}

～メディカルサイエンス事業～

ビッグデータ解析による健康経営支援

- NTTグループの持つデータ解析技術、セキュリティ技術等を活用し、健康増進に資するレコメンド提供事業を実現

Well-being
の実現

健康経営を推進する企業の従業員

健診機関を通じたレコメンド提供
(個人の体質に合わせた生活習慣等の改善方法)

データ解析による健康情報

ヘルスケアデータ

ゲノム情報

健診情報
行動情報

ICT

(ビッグデータ解析
AI技術
セキュリティ)

研究機関
ベンチャー企業
等

アライアンス
パートナー



NTTライフサイエンス (新会社設立)

社外・女性取締役の充実

- 取締役会の監督機能の強化及びコーポレートガバナンスの向上を図り、あわせてダイバーシティを推進する観点から、社外取締役を2名増員するとともに女性取締役を初めて2名登用
(6月25日開催予定の株主総会に提案)

【現在】

取締役 [社内]	10名 (0名)
取締役 [社外]	2名 (0名)
合計	12名 (0名)

監査役 [社内]	2名 (1名)
監査役 [社外]	3名 (1名)
合計	5名 (2名)

【新体制】

取締役 [社内]	11名 (1名)
取締役 [社外]	4名 (1名)
合計	15名 (2名)

監査役 [社内]	2名 (1名)
監査役 [社外]	3名 (1名)
合計	5名 (2名)

() 内は女性役員

配当

- 2019年度の配当は年間1株当たり190円（対前年10円増）

自己株式の取得

- 資本効率の向上、株主還元の充実を図るため、自己株式の取得を決議
- 取得の内容
 - ・ 取得総額 : 2,500億円（上限）
 - ・ 取得株式数 : 5,300万株（上限）
 - ・ 取得期間 : 2019年5月13日 ~ 2019年7月31日



Appendix



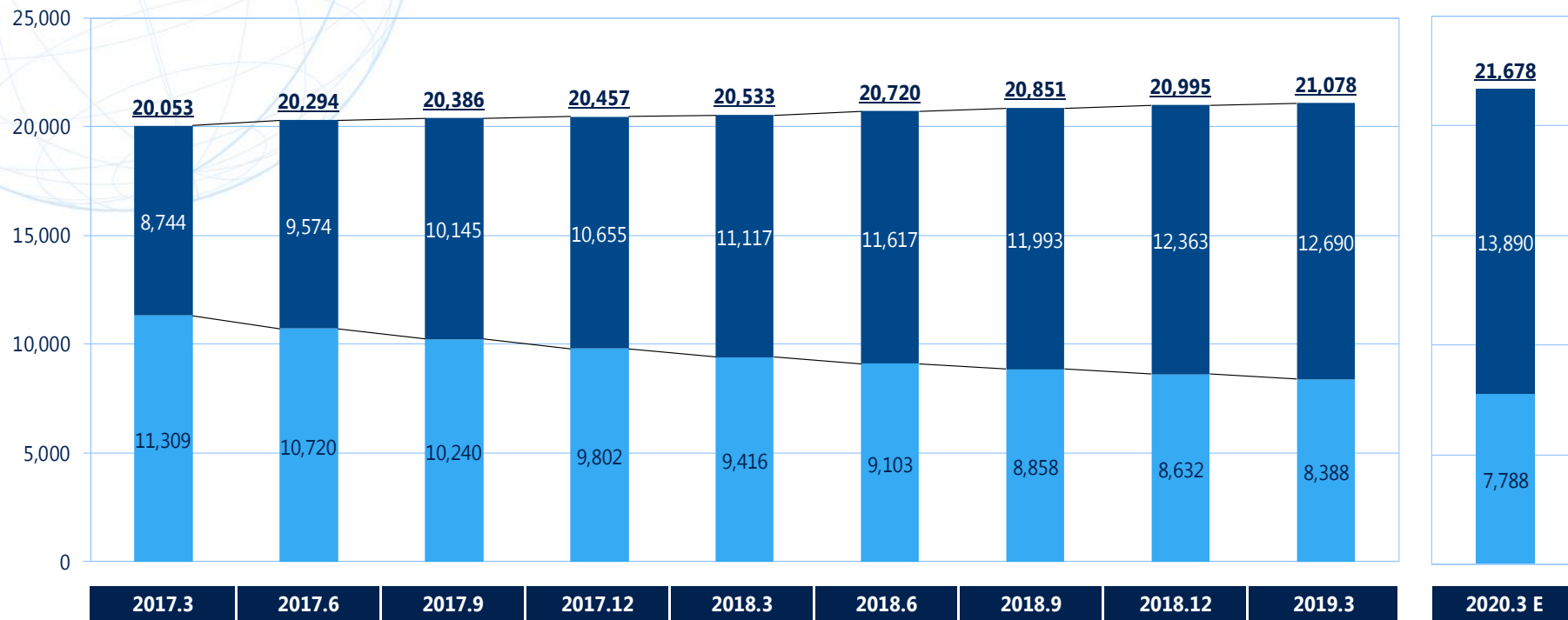
ブロードバンド・サービス

固定ブロードバンドの契約数

契約数

(単位：千契約)

■ コラボ光 ■ フレッツ光



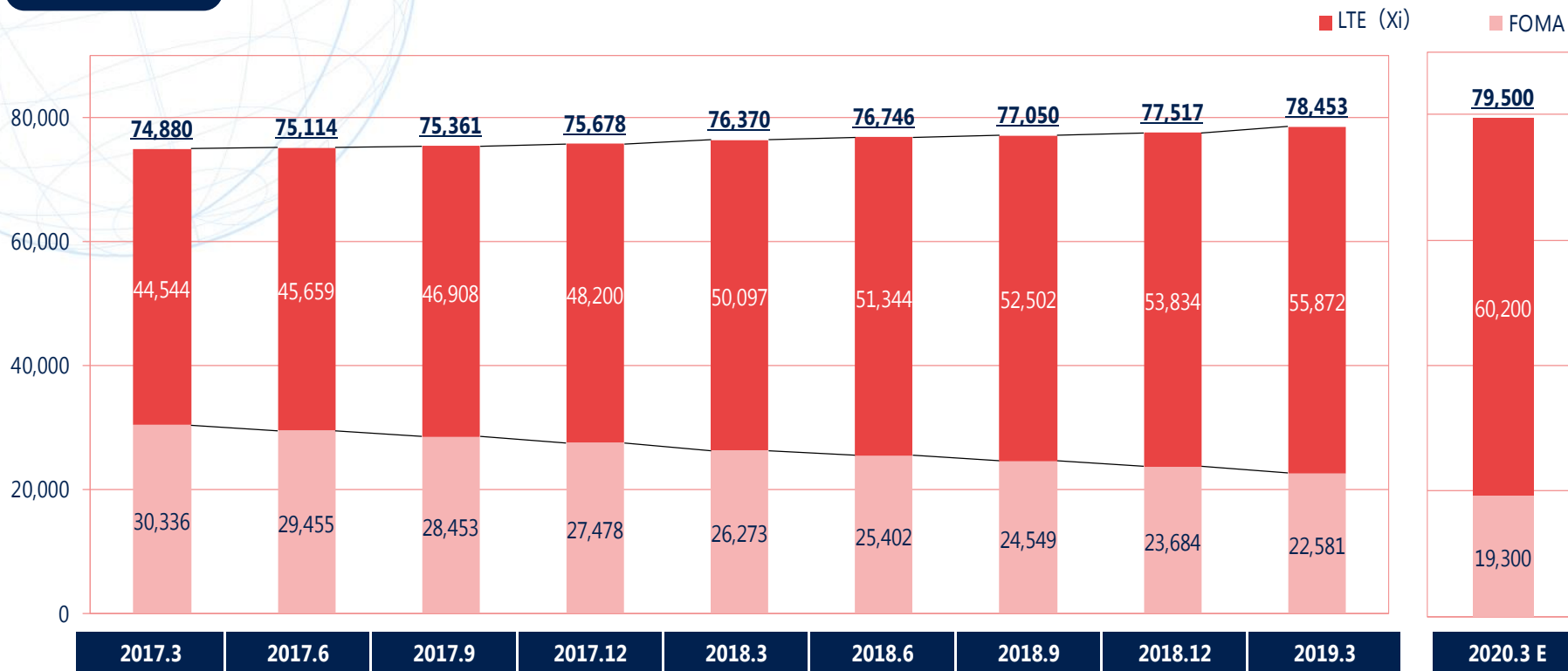
純増数

	2017 4-6	2017 7-9	2017 10-12	2018 1-3	2018 4-6	2018 7-9	2018 10-12	2019 1-3	2019 4 - 2020 3 E
合計	+241	+92	+72	+75	+187	+131	+144	+83	+600
		+480				+545			
コラボ光	+830	+571	+510	+462	+500	+376	+370	+327	+1,200
		+2,373				+1,573			
フレッツ光	▲589	▲480	▲438	▲387	▲313	▲245	▲226	▲244	▲600
		▲1,894				▲1,028			

移動ブロードバンドの契約数

契約数

(単位：千契約)



純増数

	2017 4-6	2017 7-9	2017 10-12	2018 1-3	2018 4-6	2018 7-9	2018 10-12	2019 1-3	2019 4 - 2020 3 E
LTE(Xi)+ FOMA	+234	+247	+317	+692	+376	+304	+467	+935	+1,050
	+1,491			+2,083					



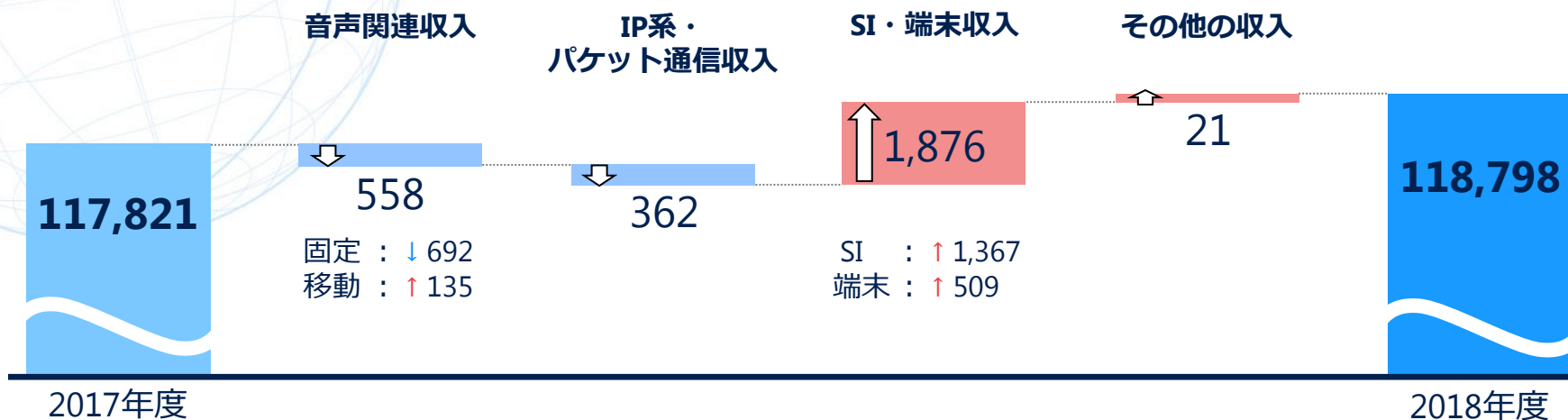
財務状況

連結損益計算書の状況

(単位：億円)

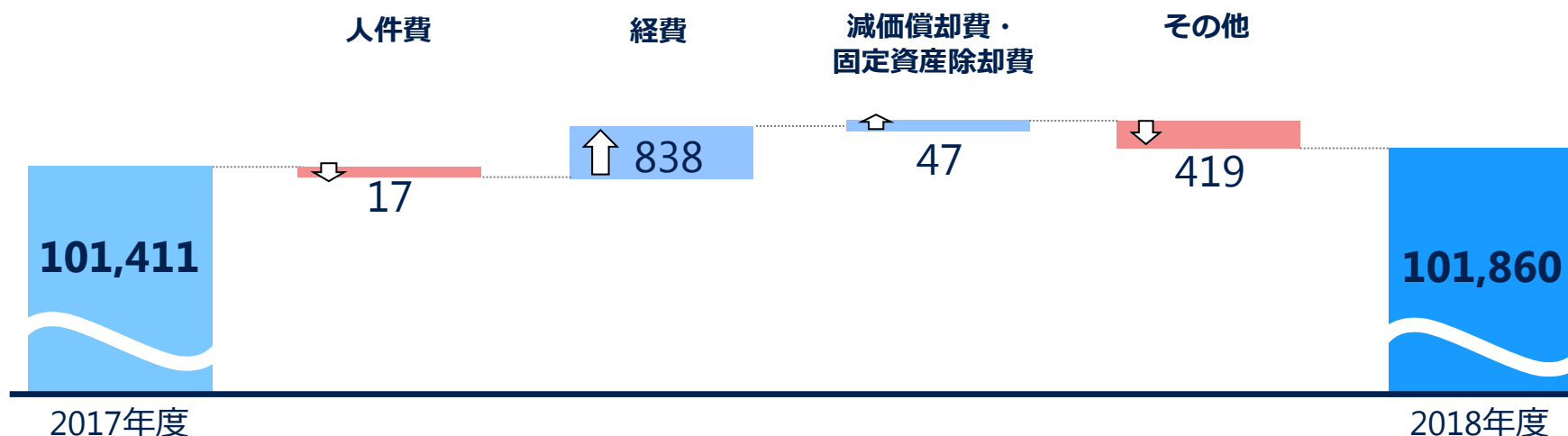
営業収益

(対前年：+977)



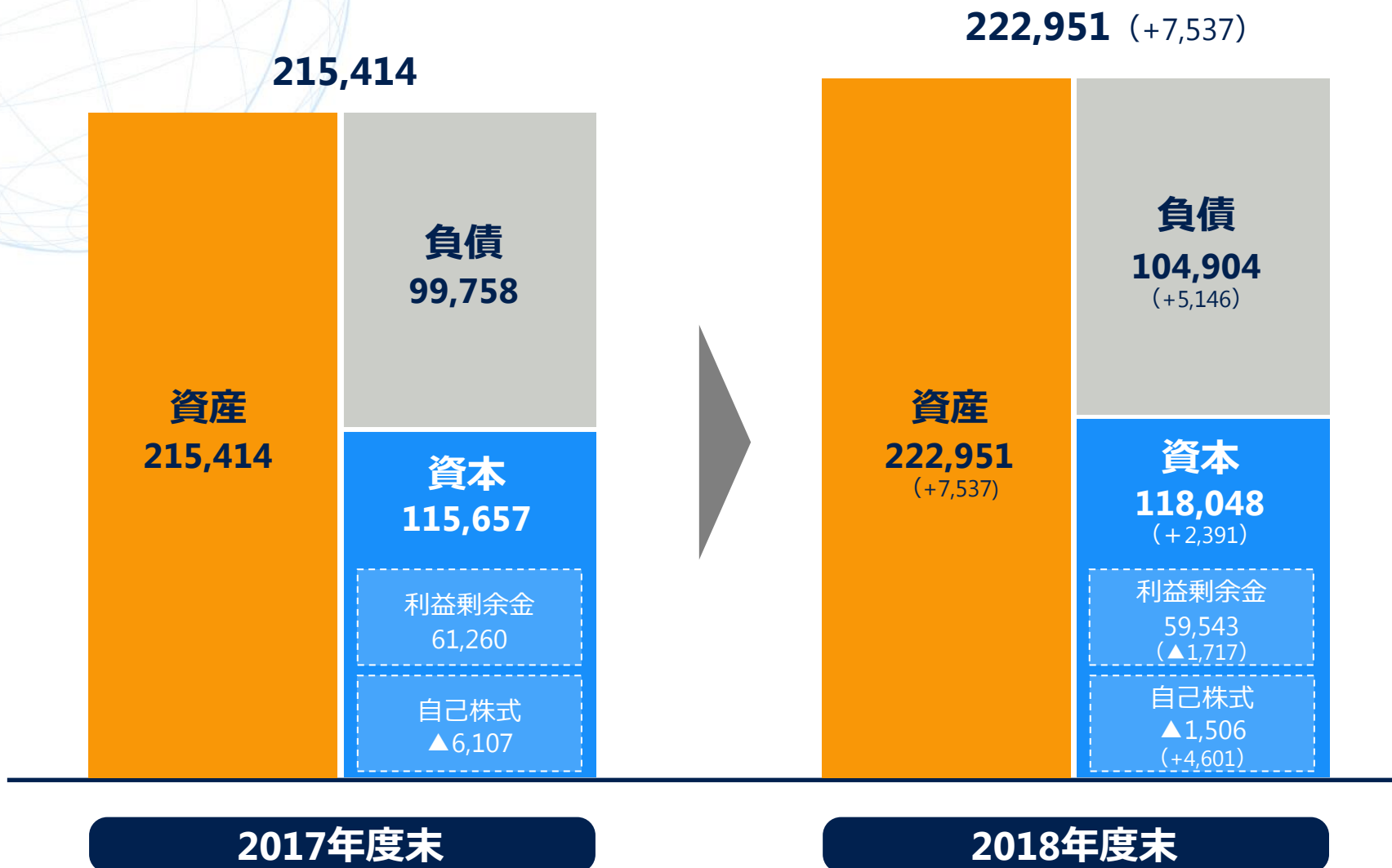
営業費用

(対前年：+449)



連結貸借対照表の状況

(単位：億円)



連結キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

営業CF

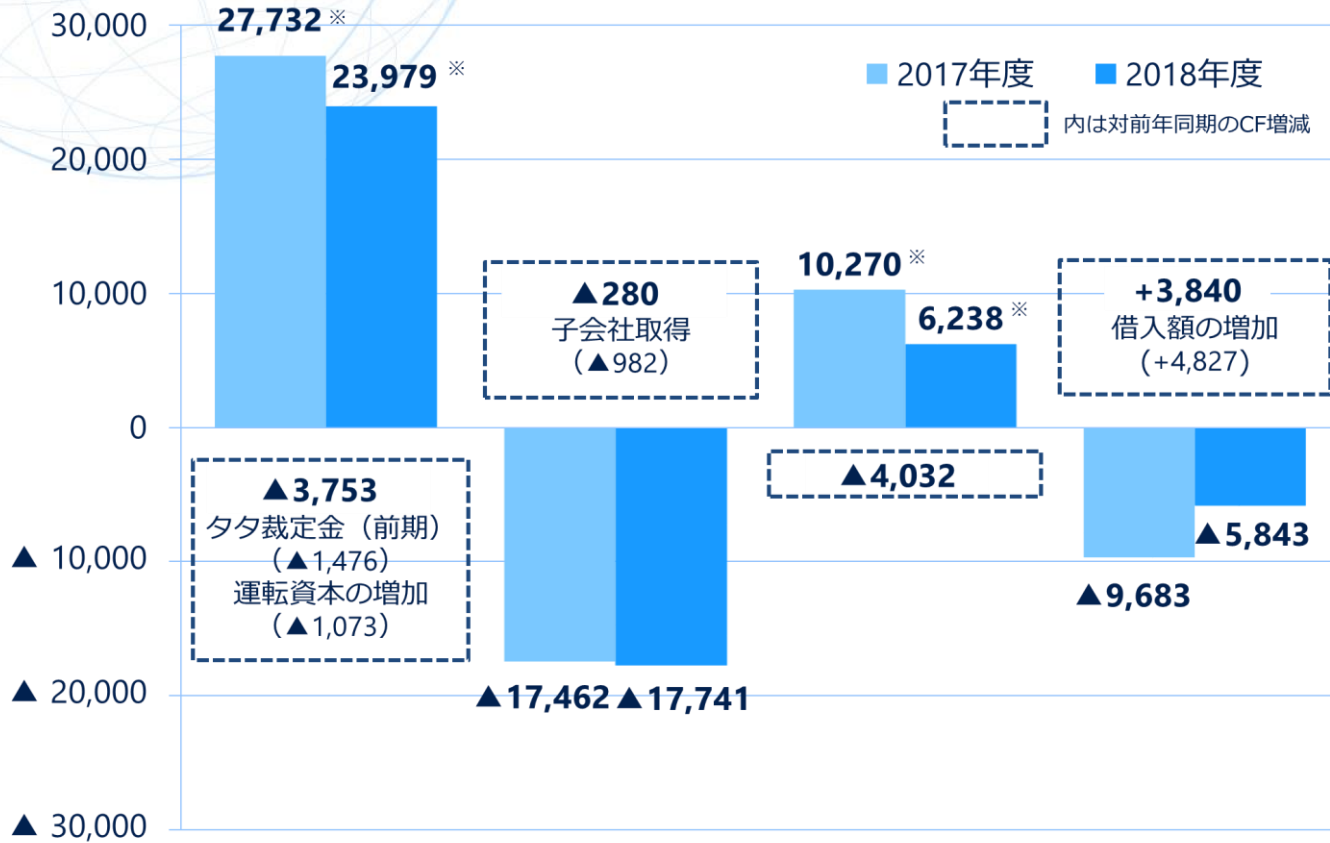
投資CF

FCF

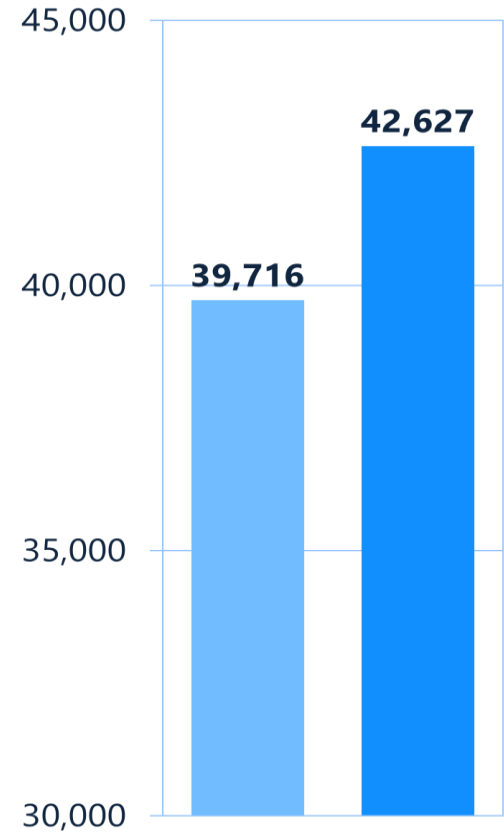
(営業CF + 投資CF)

財務CF

有利子負債

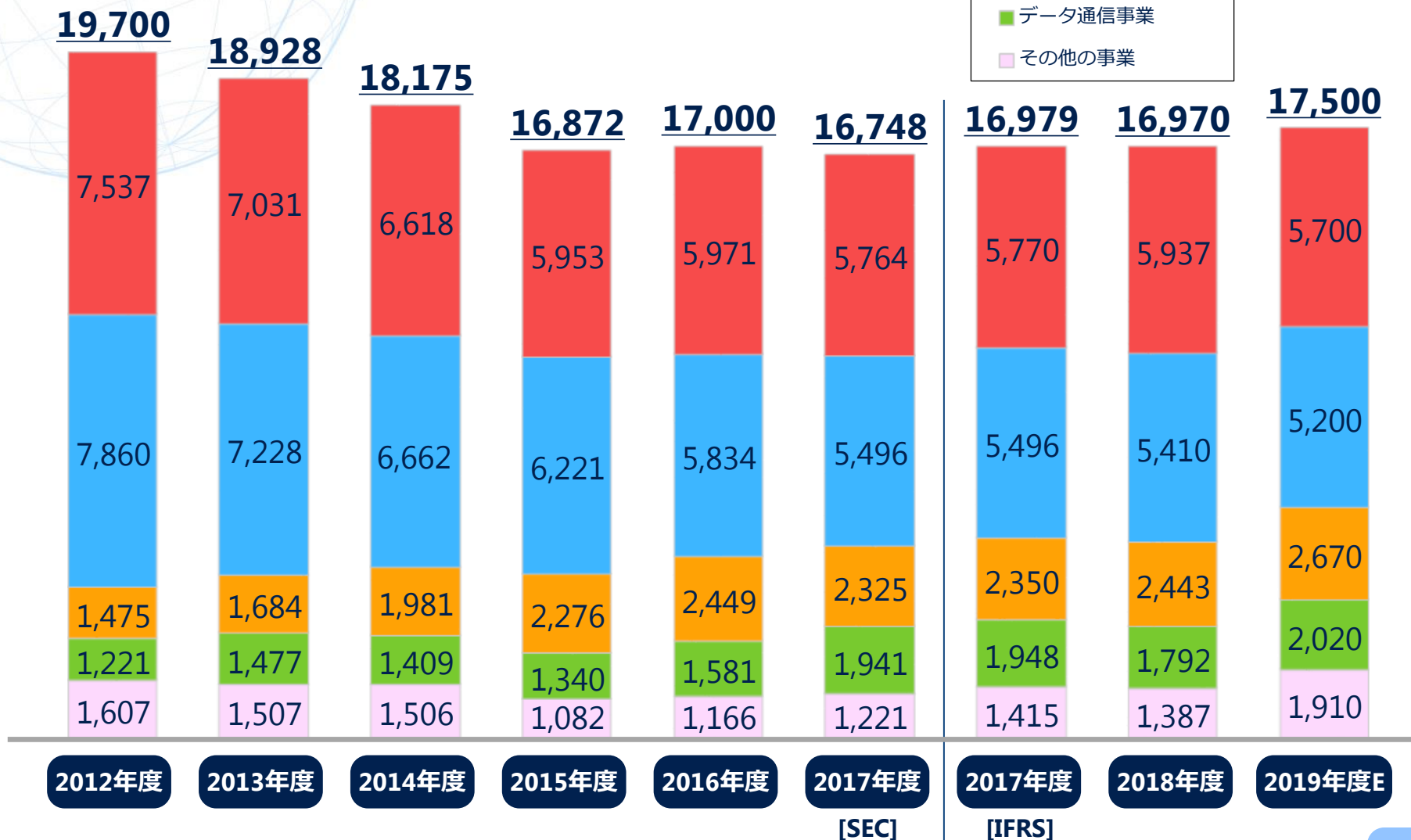
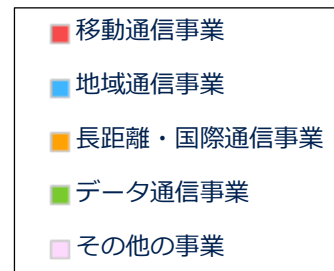


※前期末日及び当期末日が休日だった影響を除いた額。



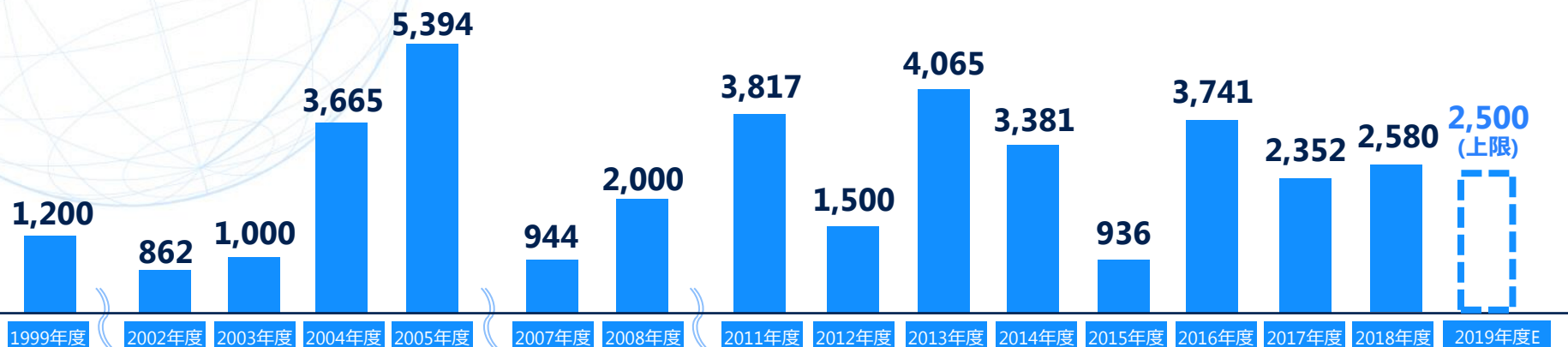
設備投資額の状況

(単位：億円)



自己株式取得

(単位：億円)



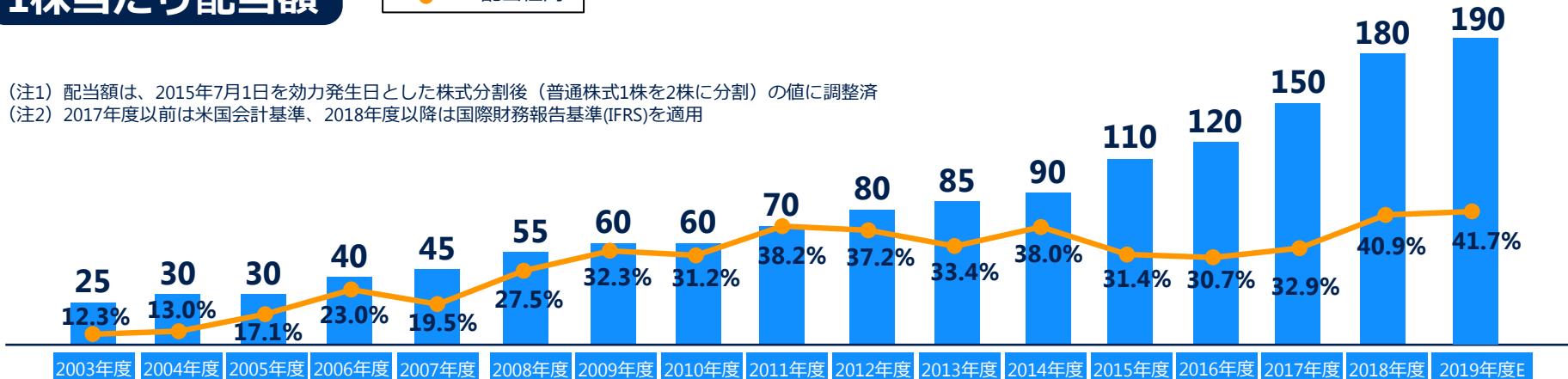
1株当たり配当額

—●— 配当性向

(単位：円)

(注1) 配当額は、2015年7月1日を効力発生日とした株式分割後（普通株式1株を2株に分割）の値に調整済

(注2) 2017年度以前は米国会計基準、2018年度以降は国際財務報告基準(IFRS)を適用





Your Value Partner